

平成18年度における介護保険事業の概況

1 一般状況

① 第1号被保険者数

平成18年度末現在の第1号被保険者数は、199,679人で前年度末に比べて2.3%(4,557人)の増となっている。中でも75歳以上のいわゆる後期高齢者の伸びが3.2%と顕著であった(表1)。

また、第1号被保険者の内訳の年齢別では、後期高齢者の割合が50.7%と前年度に続き前期高齢者を上回った(図1)。

保険料では平成18年度の所得段階の見直しにより、従来の第2段階が細分化され、5段階から6段階へと基本段階が設定された。基準となる新第4段階の人数割合が36.6%と最も多く、昨年度と比較し課税層(新第5段階・新第6段階)が増加した(図2)。

表1 第1号被保険者数(年度末現在)

年度	総人口 人	介護保険 第1号被保険者数						対総人口比 %
		65~74歳		75歳~		合計		
		人	前年度比 %	人	前年度比 %	人	前年度比 %	
14	900,765	97,279	100.7	87,277	104.4	184,556	102.4	20.5
15	900,259	96,646	99.3	91,148	104.4	187,794	101.8	20.9
16	898,632	96,532	99.9	94,613	103.8	191,145	101.8	21.3
17	896,021	96,929	100.4	98,193	103.8	195,122	102.1	21.8
18	892,693	98,363	101.5	101,316	103.2	199,679	102.3	22.4

図1 第1号被保険者数の年齢別内訳(前期高齢者数と後期高齢者数)

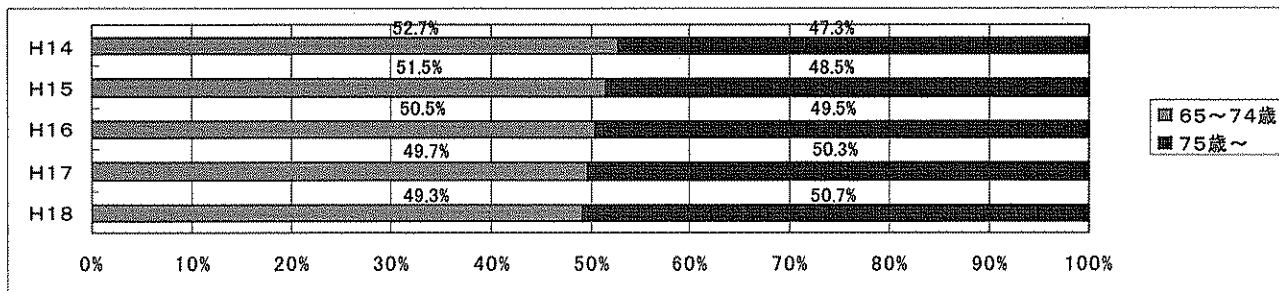
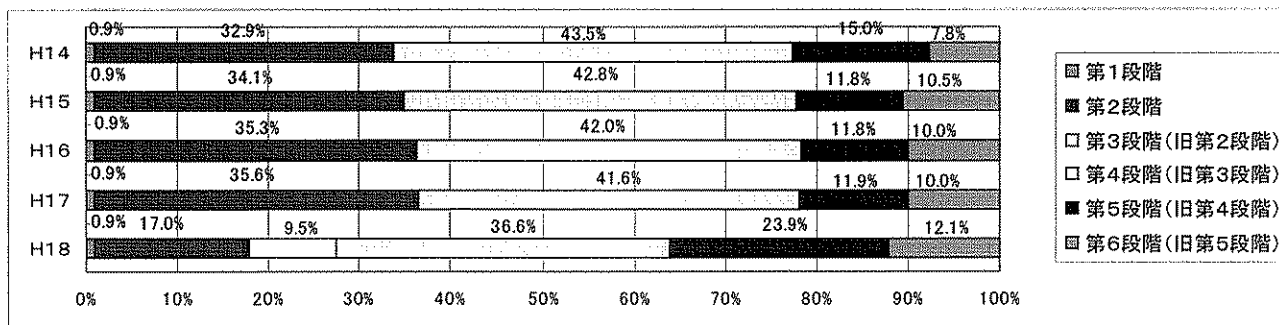


図2 第1号被保険者数の所得段階別内訳(第1段階~第6段階)



※ 平成18年度より所得段階5段階から6段階へ変更(保険料基準の弾力化により第7段階が設定されている場合の第7段階は第6段階に含めている。(1町が実施))

② 要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者数（以下「認定者数」という。）は29,023人で、うち第1号被保険者は28,048人、第2号被保険者は975人となっている（表2）。第1号被保険者認定者数の第1号被保険者数に対する割合（以下「認定率」という。）は14.0%と昨年度に比べて0.3ポイント減と、制度創設以来初めて減少した。国と比較すると、例年、本県の認定率が約2ポイント低い傾向となっている（図3）。

また、年齢別では75歳以上の後期高齢者の割合が8割を超えており、増加傾向にある（図4）。要介護度別では、いわゆる軽度者である要支援1・要支援2・要介護1（平成18年度改正前の要支援・要介護1に相当）が約37%を占めている。要介護5の占める割合が、年々減少傾向にある（図5）。

なお、認定率を市町村ごとにみると、最も認定率が高い鯉沢町の18.5%から最も低い山中湖村の9.6%と倍近くの差が生じている（図6）。

表2 認定者数（年度末現在）

年度	第1号被保険者		第2号被保険者		合計		認定率
	人	前年度比	人	前年度比	人	前年度比	
14	21,996	115.6	795	112.1	22,791	115.5	11.9
15	24,688	112.2	848	106.7	25,536	112.0	13.1
16	26,547	107.5	922	108.7	27,469	107.6	13.9
17	27,874	105.0	983	106.6	28,857	105.1	14.3
18	28,048	100.6	975	99.2	29,023	100.6	14.0

図3 認定率の推移

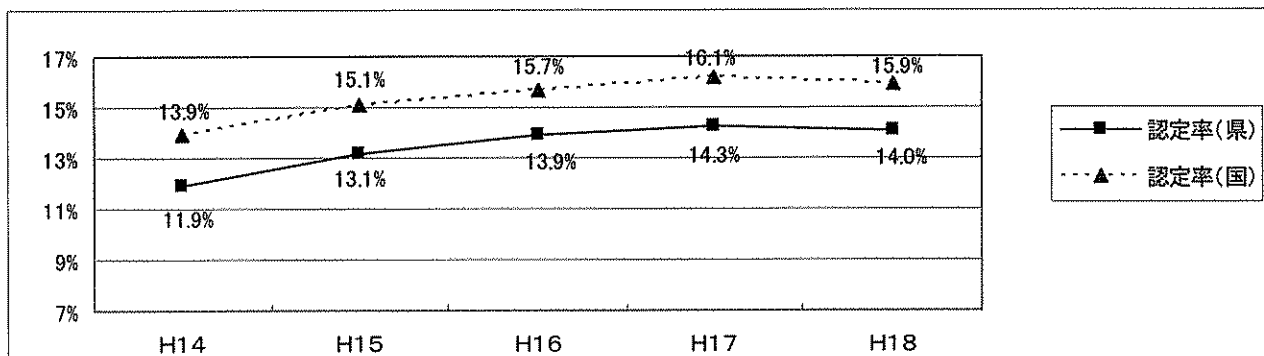


図4 認定者数の年齢別内訳

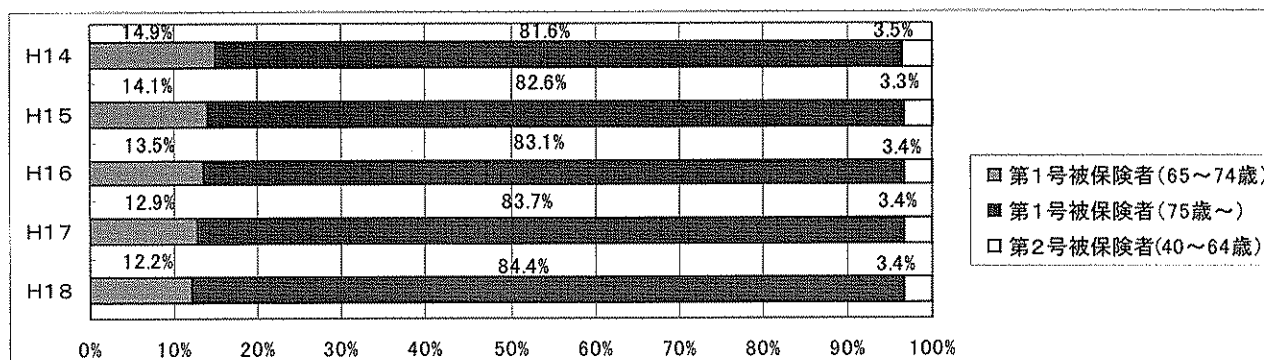


図5 認定者数の要介護度別内訳（要支援1～要介護5）

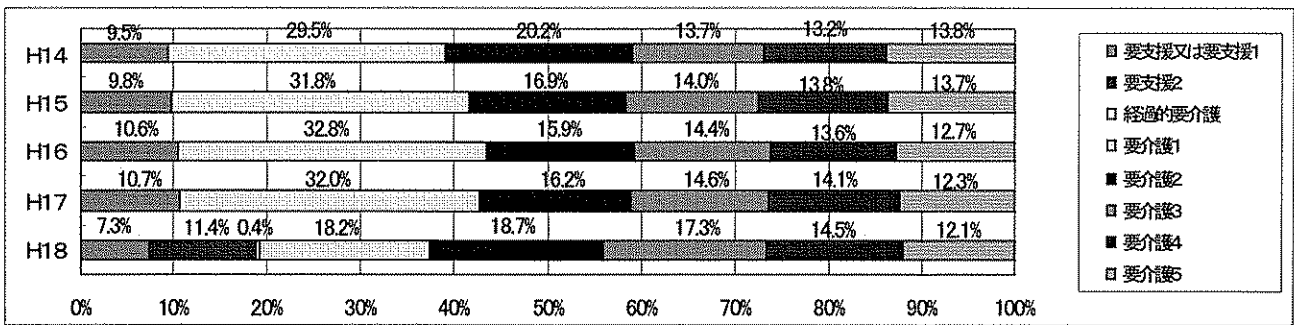
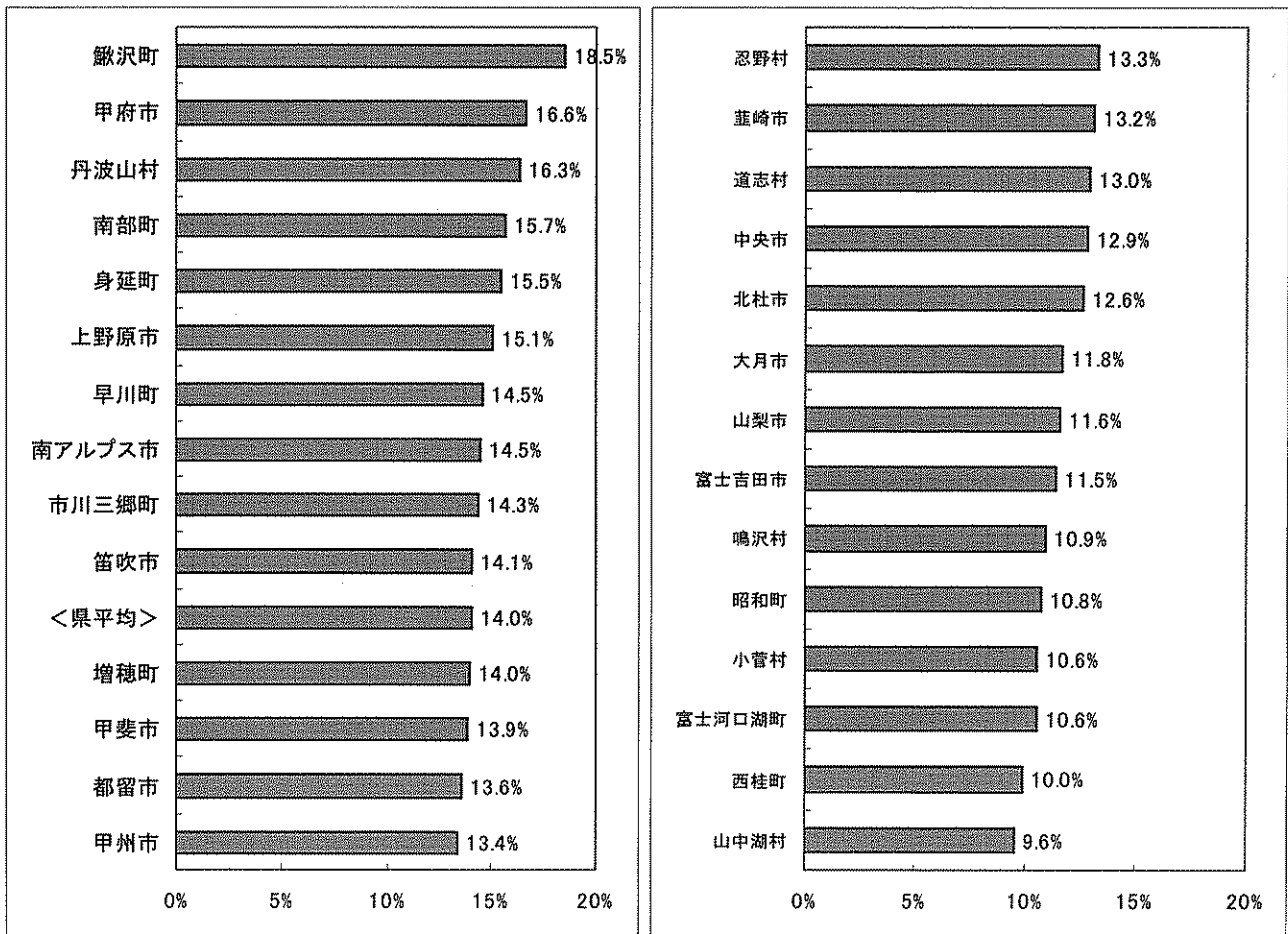


図6 市町村別認定率



③ 受給者数

平成18年度中に介護保険サービス（居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス）を利用した受給者数（月毎の合計）は延べ286,450人で、3.1%の増と年々増加率は落ちている（表3）。また、平成18年度に地域密着型サービスが創設され、サービス受給者は、6,937人（2.4%）となっている（図7）。

要介護度別では、居宅サービスは要介護1が29.8%（図8）、地域密着型サービスでは要介護3が30.4%（図9）、施設サービスでは要介護4が29.9%（図10）と大きく占めている。

なお、全体の占める居宅サービス受給者数の割合を市町村ごとにみると、最も割合の高い忍野村の78.9%から最も低い早川町の55.0%まで大きく異なる（図11）。

表3 受給者数（年度累計・・・サービス利用月は平成18年3月～平成19年2月）

年 度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計		居宅サ ービス の割合
	人	前年度比	人	前年度比	人	前年度比	人	前年度比	
14	151,490	120.6	-	-	60,217	111.4	211,707	117.8	71.6
15	172,783	114.1	-	-	65,513	108.8	238,296	112.6	72.5
16	192,946	111.7	-	-	68,531	104.6	261,477	109.7	73.8
17	207,530	107.6	-	-	70,176	102.4	277,706	106.2	74.7
18	207,513	100.0	6,937	-	72,000	102.6	286,450	103.1	72.4

図7 受給者数のサービス別内訳（居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービス）

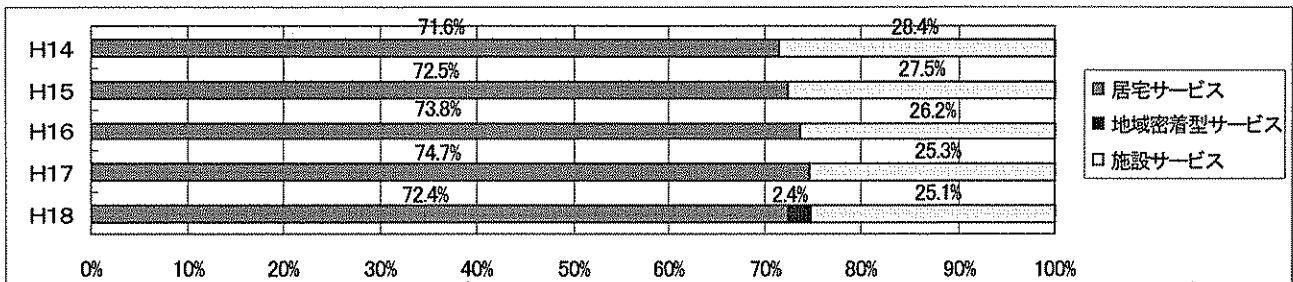


図8 受給者数の要介護度別内訳（居宅サービス）

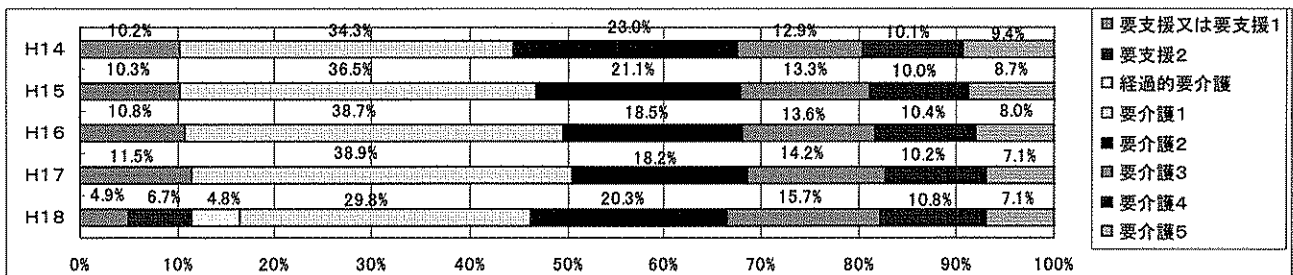


図9 受給者数の要介護度別内訳（地域密着型サービス）

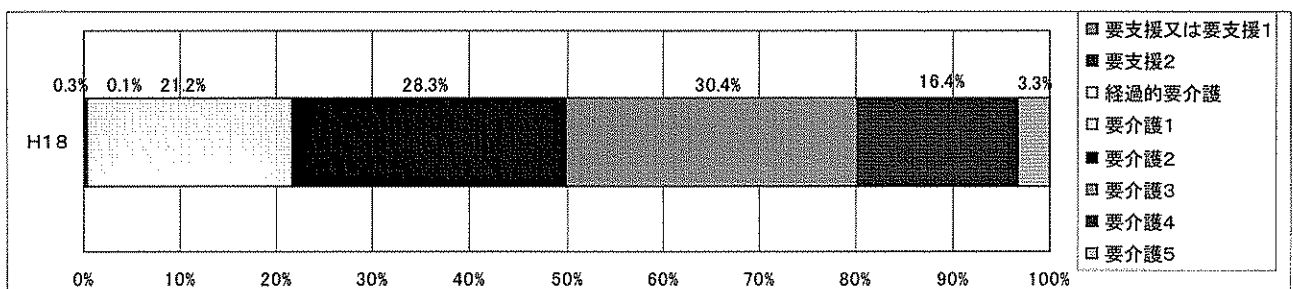


図10 受給者数の要介護度別内訳（施設サービス）

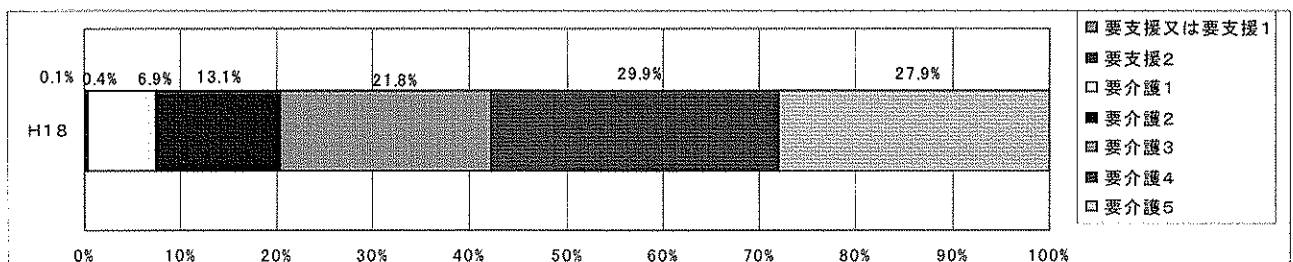
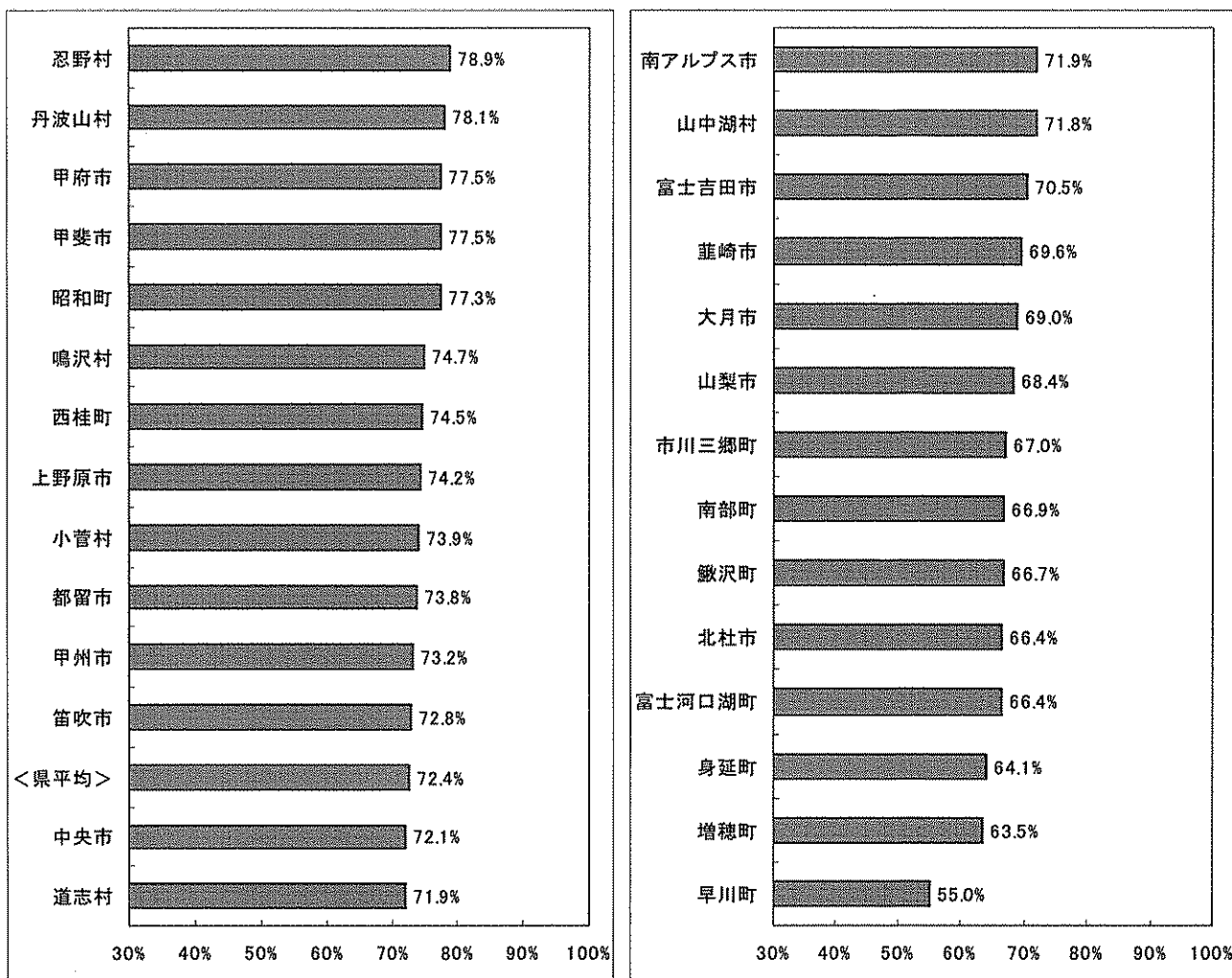


図 1 1 市町村別受給者数に対する居宅サービス受給者数の割合



2 保険給付状況

① 保険給付額の内訳

平成18年度の保険給付額（居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスに係る支給額を指し、「高額介護サービス費」や「審査支払手数料」を含まない。）は、41,476百万円であった。このうち、特定入所者介護サービス費等は、1,768百万円であった（表4）。

サービス受給者数の増加に比例して保険給付額も増加しており、平成14年度と比較すると保険給付額は29.3%の増であった（図12）。地域密着型サービスの保険給付額は1,475百万円で、全体の占める割合が3.6%であった（図13）。

また、メニュー別では、居宅サービスにおいては通所サービスが43.8%（図14）、地域密着型サービスでは認知症対応型共同生活介護（グループホーム）が87.9%（図15）、施設サービスでは介護老人福祉施設が54.5%（図16）とそれぞれ最も大きい。

要介護度別では、全体では要介護4の割合が24.0%と大きく占めており（図17）、居宅サービスでは要介護3の割合が21.6%（図18）、地域密着型サービスでは要介護3が31.0%（図19）、施設サービスでは要介護4が30.8%（図20）と最も大きい。

各サービスの前年度に対する増加率では、訪問リハビリテーションの伸びが顕著であった（表5）。

なお、全体の占める居宅サービス保険給付額の割合を市町村ごとにみると、最も高い昭和町の61.4%から最も低い早川町の28.7%まで大きく異なる（図21）。

表4 保険給付額（年度累計・・・サービス利用月は平成18年3月～平成19年2月）

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計		居宅割合
	百万円	前年度比	百万円	前年度比	百万円	前年度比	百万円	前年度比	
14	13,888	123.4	-	-	18,182	110.8	32,070	115.9	43.3
15	16,628	119.7	-	-	19,289	106.1	35,917	112.0	46.3
16	19,426	116.8	-	-	20,138	104.4	39,565	110.2	49.1
17	21,219 (45)	109.2 -	-	-	19,674 (626)	97.7 -	40,893 (671)	103.4 -	51.9 (6.7)
18	20,966 (139)	98.8 (310.2)	1,475 (0)	-	19,035 (1,628)	96.8 (260.0)	41,476 (1,768)	101.4 (263.5)	50.5 (7.9)

※ 括弧の数値は平成17年10月施行の特定入所者介護サービス費等（再掲）

図12 保険給付額の伸び

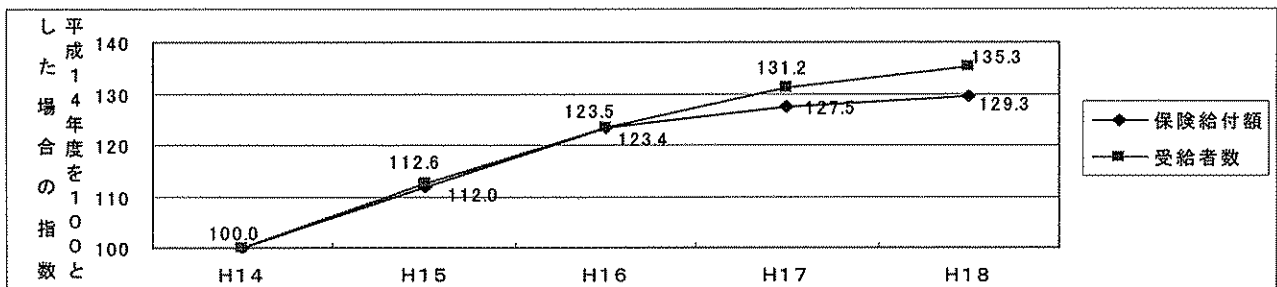


図13 保険給付額のサービス別内訳

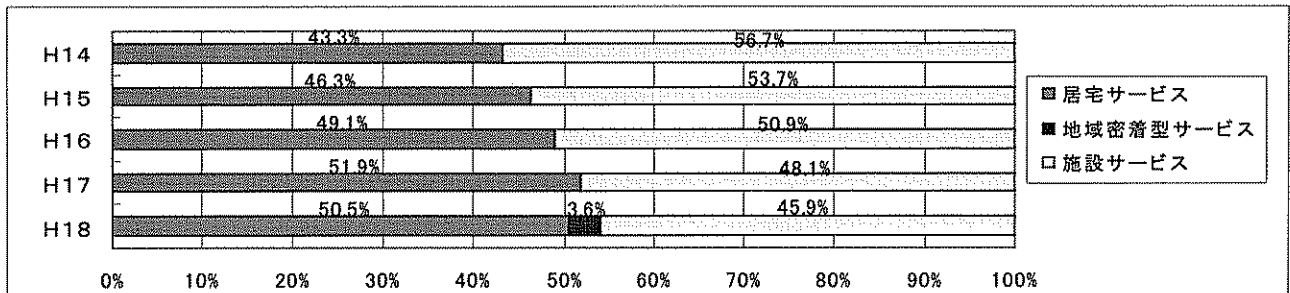


図14 保険給付額（居宅）のメニュー別内訳

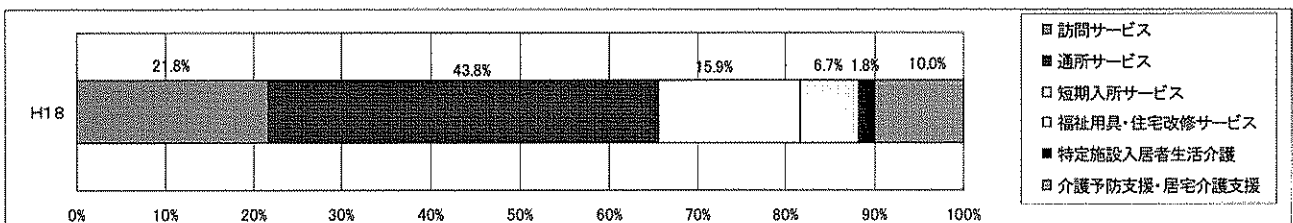


図15 保険給付額（地域密着型）のメニュー別内訳

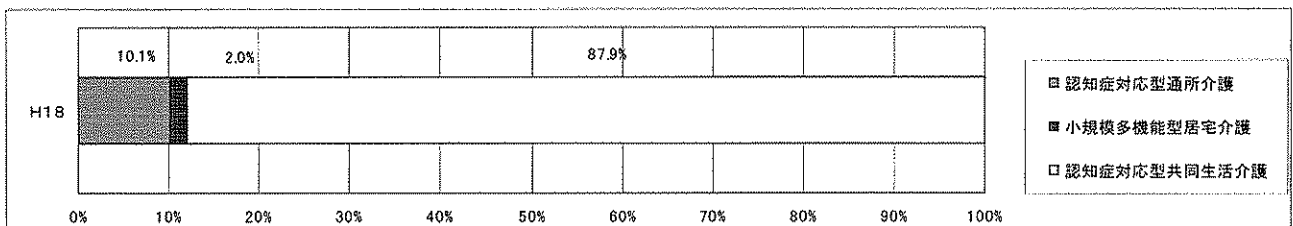


図16 保険給付額（施設）の施設別内訳

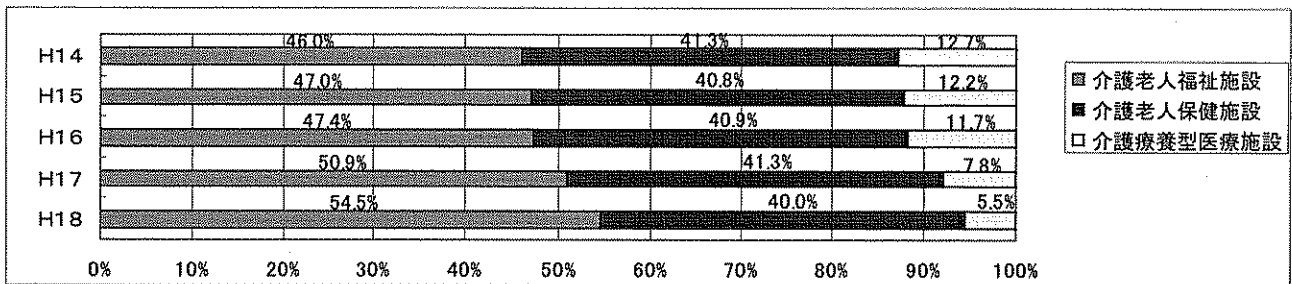


図17 要介護度別内訳（全体）

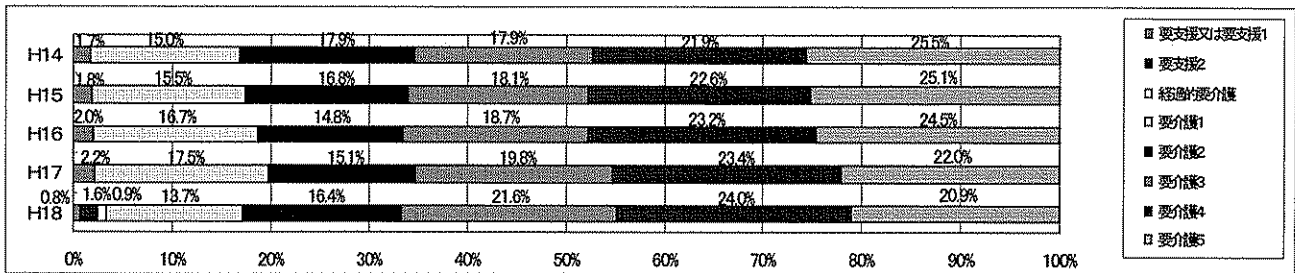


図18 要介護度別内訳（居宅）

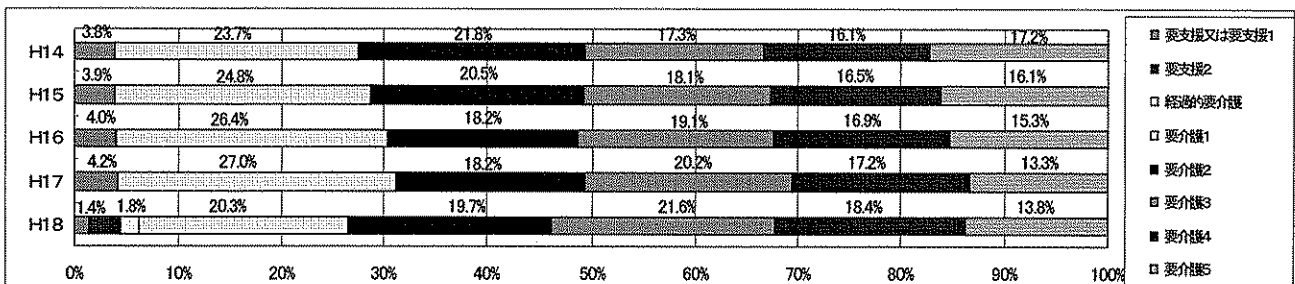


図19 要介護度別内訳（地域密着型）

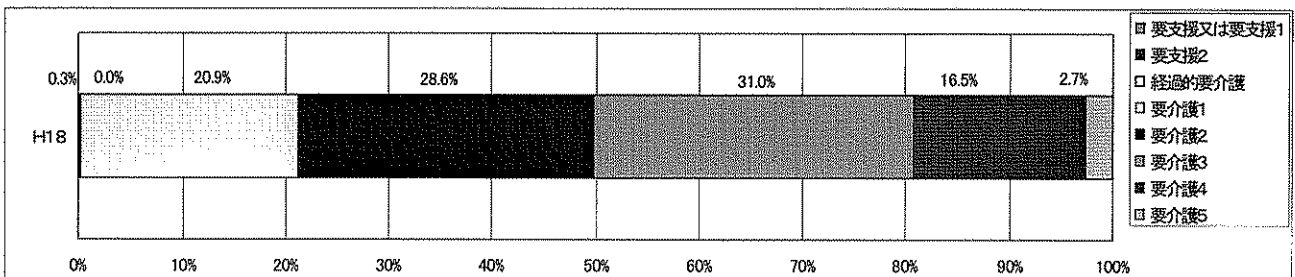


図20 要介護度別内訳（施設）

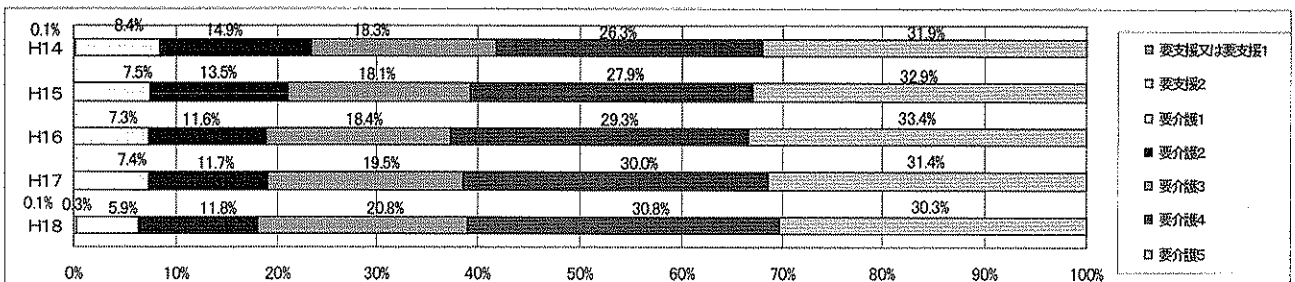
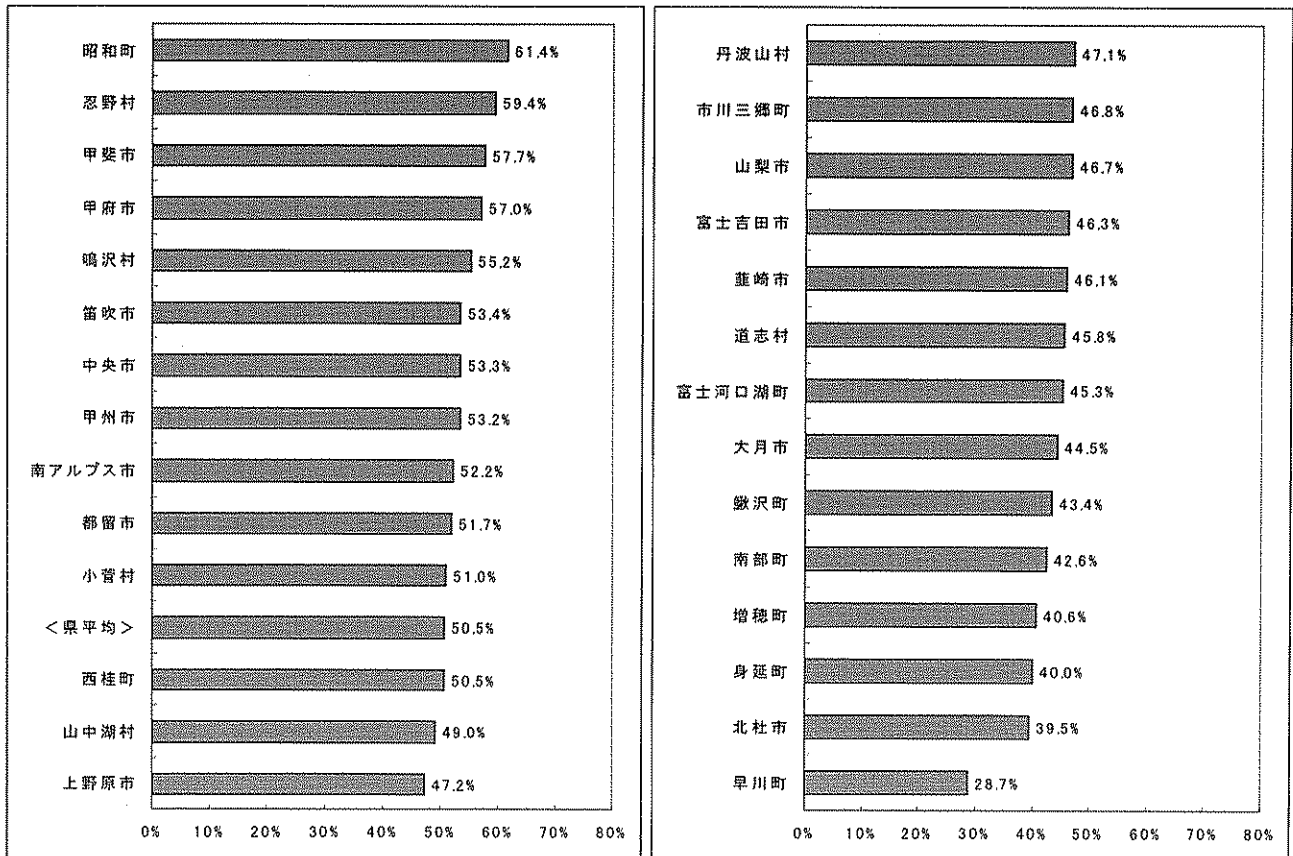


表5 保険給付額のサービス別内訳

サービス種別	H18支給額		構成割合 (%)	H17支給額		H18/H17 (%)
	(千円)	特定入所者サービス(再掲)		(千円)	(%)	
居宅サービス計	20,965,973	139,308	100.0	21,219,272	98.8	
訪問介護	3,326,633	-	15.9	3,388,283	98.2	
訪問入浴介護	310,971	-	1.5	321,138	96.8	
訪問看護	807,891	-	3.9	843,448	95.8	
訪問リハビリテーション	61,516	-	0.3	13,635	451.2	
居宅療養管理指導	60,357	-	0.3	56,489	106.8	
通所介護	7,066,285	-	33.7	6,809,917	103.8	
通所リハビリテーション	2,082,435	-	9.9	2,020,307	103.1	
短期入所生活介護	2,881,458	128,785	13.7	2,618,005	110.1	
短期入所療養介護	420,904	10,523	2.0	457,695	92.0	
福祉用具貸与	1,156,894	-	5.5	1,258,877	91.9	
福祉用具購入費	59,950	-	0.3	66,816	89.7	
住宅改修費	188,022	-	0.9	205,410	91.5	
特定施設入居者生活介護	376,074	-	1.8	257,090	146.3	
居宅介護支援	2,052,325	-	9.8	1,705,120	120.4	
認知症対応型共同生活介護(H18.3サービス分)	114,258	-	0.5	1,197,041	9.5	
地域密着型サービス計	1,474,762	-	100.0	-	-	
夜間対応型訪問介護	0	-	-	-	-	
認知症対応型通所介護	148,907	-	10.1	-	-	
小規模多機能型居宅介護	29,380	-	2.0	-	-	
認知症対応型共同生活介護	1,296,475	-	87.9	-	-	
特定施設入居者生活介護	0	-	-	-	-	
介護老人福祉施設	0	-	-	-	-	
施設サービス計	19,035,170	1,628,366	100.0	19,673,614	96.8	
介護老人福祉施設	10,377,067	1,251,852	54.5	10,006,610	103.7	
介護老人保健施設	7,609,294	352,256	40.0	8,125,186	93.7	
介護療養型医療施設	1,048,809	24,258	5.5	1,541,818	68.0	
合計	41,475,905	1,767,674		40,892,886	101.4	

図21 市町村別保険給付額に対する居宅サービスの割合



② 受給者1人当たりの保険給付額

受給者1人当たりの保険給付額（「特定入所者介護サービス費」、「高額介護サービス費」や「審査支払手数料」を含まない。）については、施設サービスが居宅サービスの約2.4倍であった。平成17年10月改正の食費・居住費自己負担の影響により、施設サービス受給者1人当たりの保険給付額においても前年度比10.9%の減となっている（表6）。

市町村別にみると、全体では最も高い早川町の159,906円から、最も低い丹波山村の87,044円まで大きく異なっており（図22）、各サービス別にみると、居宅サービスは約66,000円（図23）、地域密着型サービスは約140,000円（図24）、施設サービスは約58,000円（図25）とそれぞれ市町村間の差が生じている。

表6 受給者1人当たりの保険給付額（月平均）

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計	
	円	前年度比%	円	前年度比%	円	前年度比%	円	前年度比%
14	91,678	102.3	-	-	301,937	99.4	151,483	98.4
15	96,236	105.0	-	-	294,430	97.5	150,724	99.5
16	100,683	104.6	-	-	293,857	99.8	151,312	100.4
17	102,030	101.3	-	-	271,419	92.4	144,835	95.7
18	100,363	98.4	212,594	-	241,761	89.1	138,622	95.7

図22 市町村別受給者1人当たり保険給付額（全体）

図23 市町村別受給者1人当たり保険給付額（居宅）

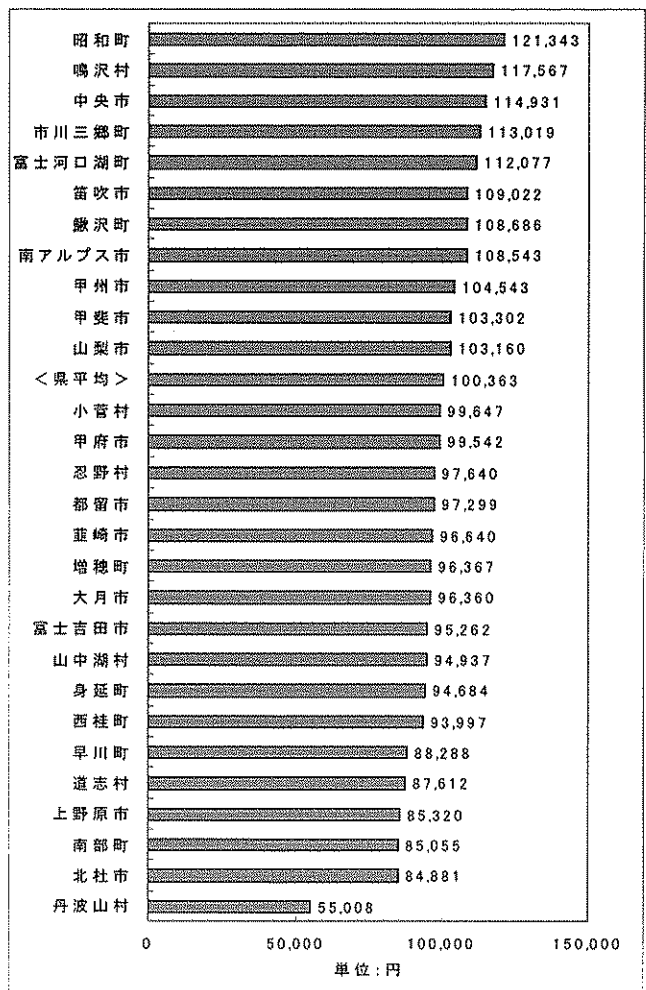
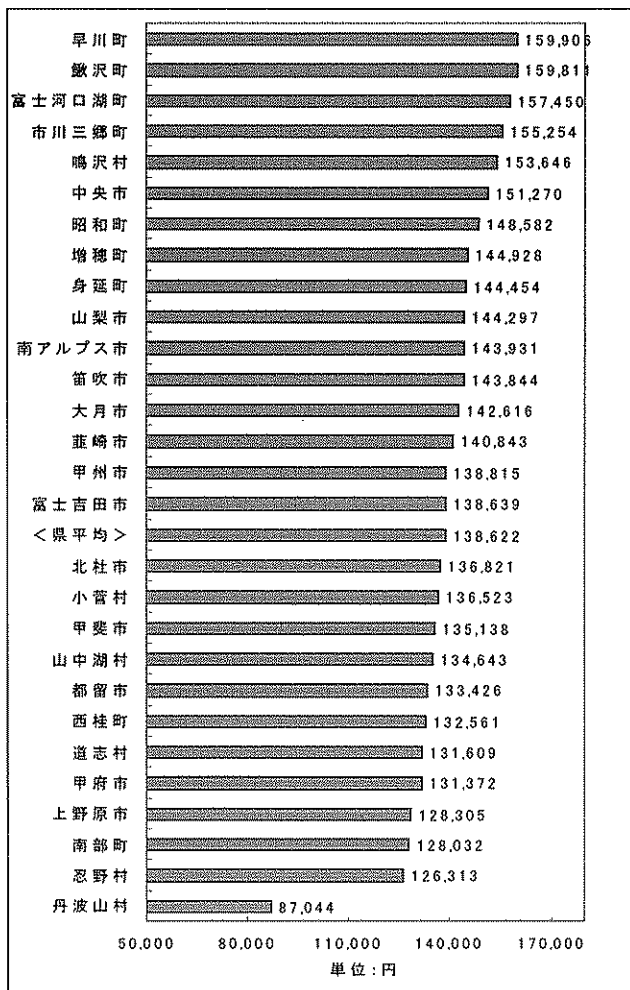


図24 市町村別受給者1人当たり保険給付額
(地域密着型)

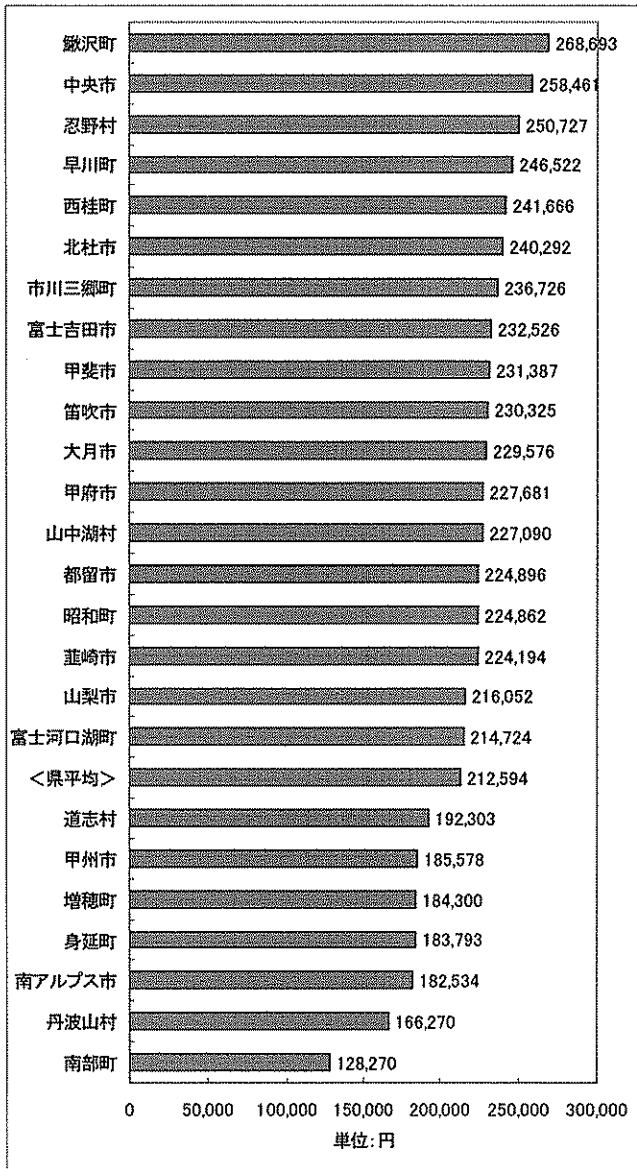
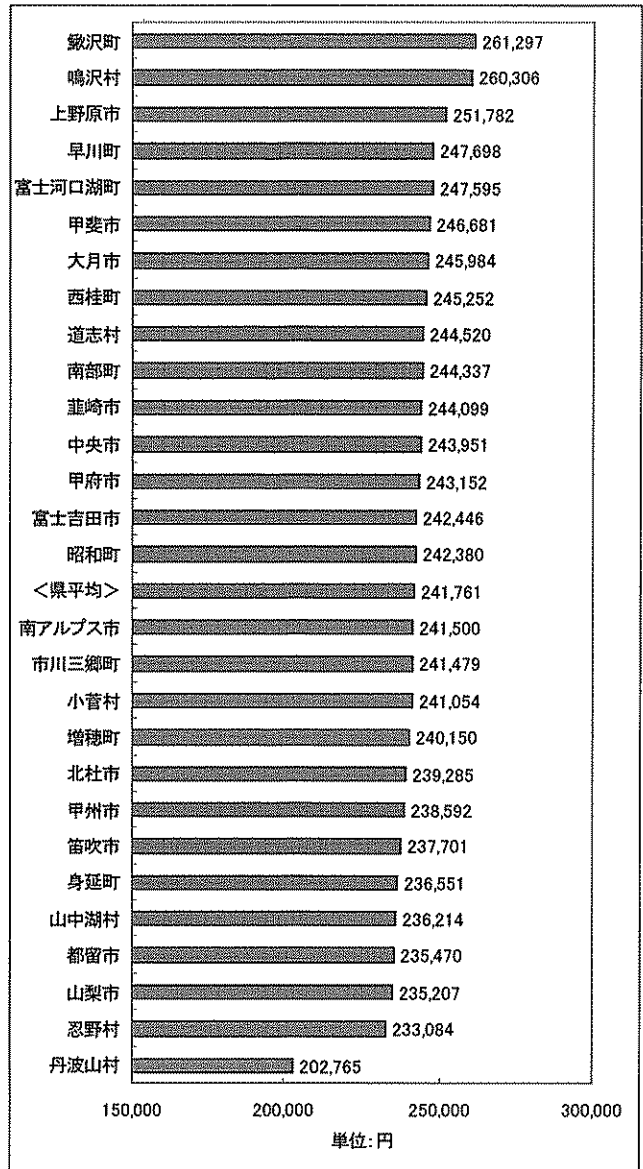


図25 市町村別受給者1人当たり保険給付額
(施設)



③ 第1号被保険者1人当たりの保険給付額

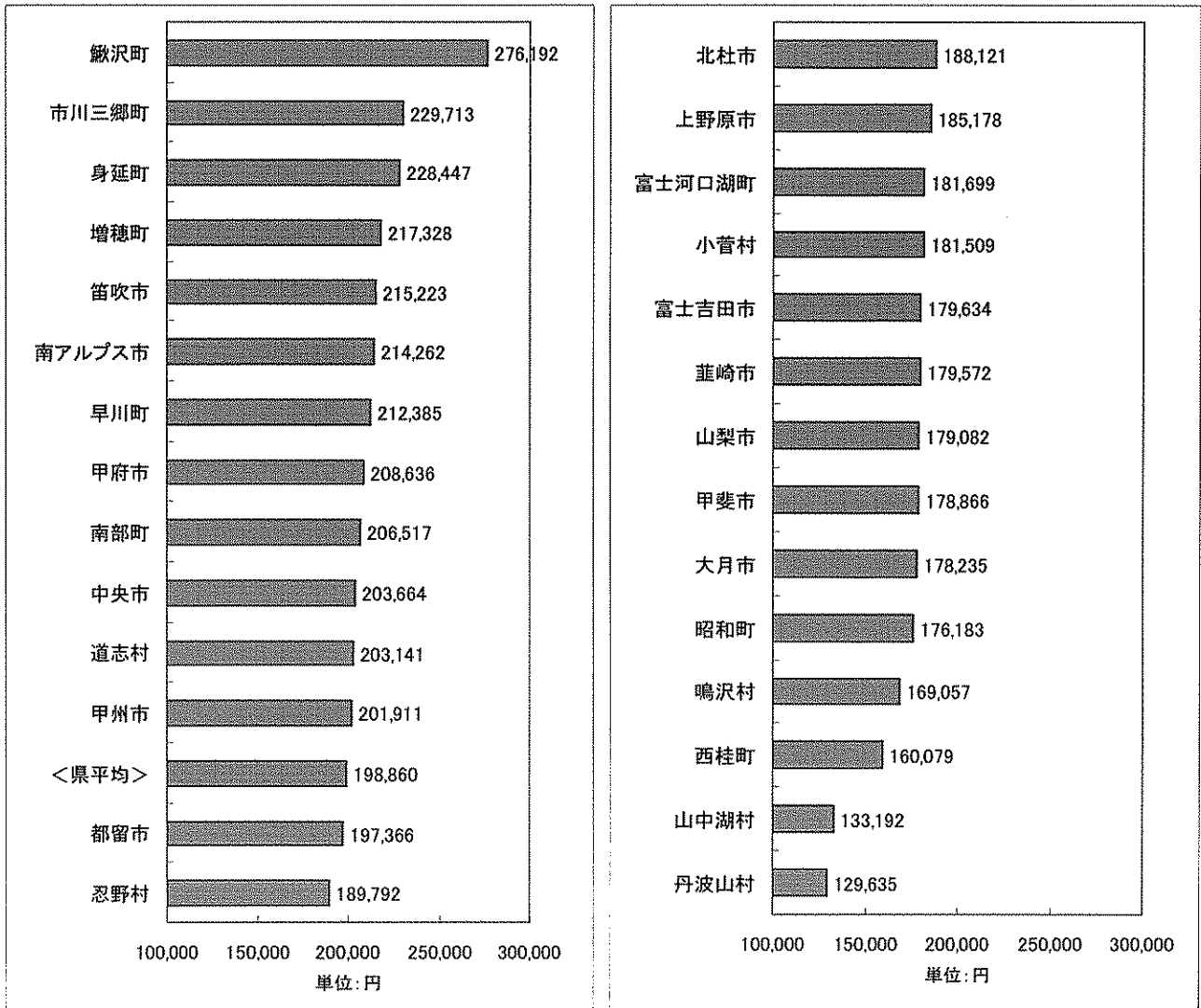
第1号被保険者1人当たりの給付額（「特定入所者介護サービス費」、「高額介護サービス費」や「審査支払手数料」を含まない。）については、198,860円となっており、前年度比3.5%の減となっている（表7）。

市町村別にみると最も高い鯉沢町の276,192円から、最も低い丹波山村の129,635円まで大きく異なっている（図26）。

表7 第1号被保険者1人当たりの保険給付額（年平均）

年度	保険給付額	
	円	前年度比 %
14	173,769	113.2
15	191,257	110.1
16	206,987	108.2
17	206,135	99.6
18	198,860	96.5

図26 第1号被保険者1人当たりの給付費



3 保険料の状況

① 保険料収納額と収納率

平成18年度（現年度分）の保険料収納額は8,145百万円（表8）で、このうち特別徴収は88.6%、普通徴収は11.4%となっており、特別徴収の割合が年々増加している（図27）。

また、収納率（現年度分）は全体で98.4%であり、このうち普通徴収分の収納率は87.5%と昨年度に比べ1.4ポイント低下している（表9）。

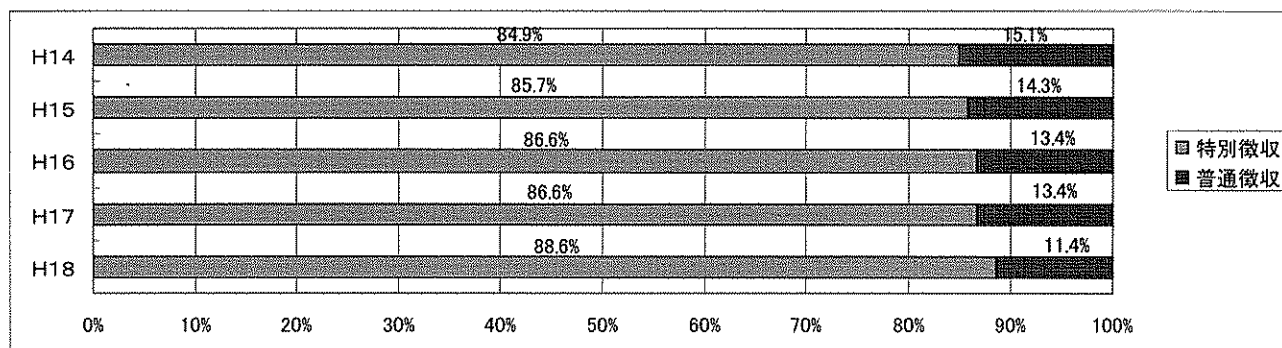
表8 保険料収納額（特別徴収と普通徴収）（現年度分累計）

年度	特別徴収		普通徴収		合計		普通徴収割合
	円	前年度比	円	前年度比	円	前年度比	
14	4,361,128,585	134.9	777,671,747	136.0	5,138,800,332	135.0	15.1
15	5,282,037,547	121.1	881,932,458	113.4	6,163,970,005	119.9	14.3
16	5,392,376,956	102.1	832,377,576	94.4	6,224,754,532	101.0	13.4
17	5,464,951,318	101.3	848,059,862	101.9	6,313,011,180	101.4	13.4
18	7,214,191,614	132.0	930,556,956	109.7	8,144,748,570	129.0	11.4

表9 保険料収納率（特別徴収と普通徴収）（現年度分累計）

年度	特別徴収		普通徴収		合計	
	%	前年度増減	%	前年度増減	%	前年度増減
14	100.0	±ポイント	92.1	±ポイント	98.7	±ポイント
15	100.0	-	90.6	-1.5	98.5	-0.2
16	100.0	-	89.7	-0.9	98.5	-
17	100.0	-	88.9	-0.8	98.3	-0.2
18	100.0	-	87.5	-1.4	98.4	0.1

図27 保険料収納額の収納方法別内訳（特別徴収と普通徴収）



② 保険料月額

各市町村が策定する介護保険事業計画の事業量見込み等を基に算定した本県における第3期介護保険料基準額（所得段階第4段階）の加重平均は月額3,616円となっており、第2期介護保険料基準額の加重平均2,836円と比較し、780円の増となっている。

市町村別では、鯉沢町の4,700円が最も高く、山中湖村の3,000円が最も低くなっている（図28、表10）。

図28 保険料市町村比較図

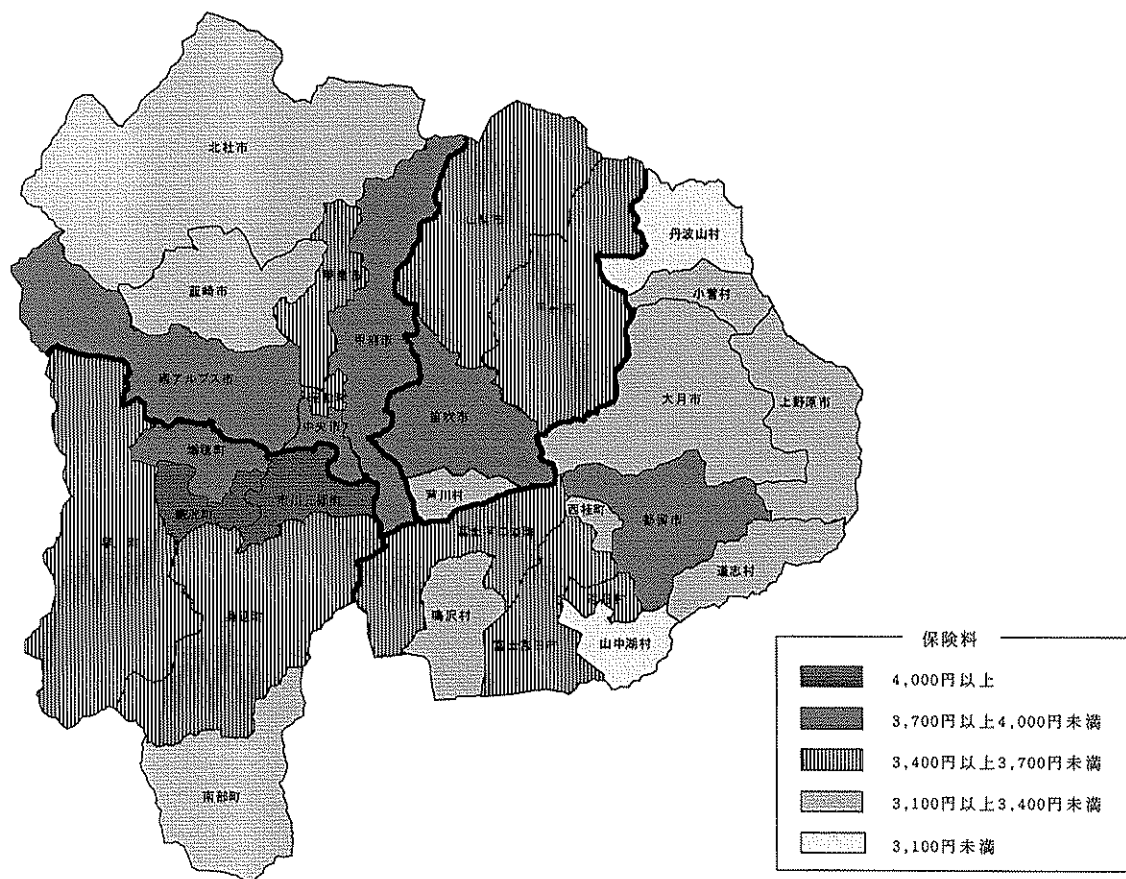


表10 第3期保険料基準額（月額）

市町村	保険料	市町村	保険料	市町村	保険料
甲府市	3,797	甲州市	3,624	道志村	3,390
韮崎市	3,208	市川三郷町	4,650	西桂町	3,383
南アルプス市	3,800	増穂町	3,855	忍野村	3,600
北杜市	3,170	鯉沢町	4,700	山中湖村	3,000
甲斐市	3,550	早川町	3,457	鳴沢村	3,180
中央市	3,840	身延町	3,410	富士河口湖町	3,490
昭和町	3,460	南部町	3,360	小菅村	3,140
山梨市	3,400	富士吉田市	3,440	丹波山村	3,069
笛吹市	-	都留市	3,767		
(旧笛吹市)	3,840	大月市	3,250	加重平均	3,616
(旧芦川村)	3,268	上野原市	3,230	(参考：第2期)	(2,836)

4 収支状況

平成18年度における介護保険特別会計は、歳入47,203百万円、歳出46,062百万円であり、内訳は図表のとおりである（表11、図29、図30）。

また、歳出のうち国・県負担金等の費用負担の算定基礎となる介護給付費は42,117百万円で計画値の95.5%であった。この対計画の割合を市町村別にみると、計画値を下回ったのは82.1%の23市町村であり、そのうち10%以上計画値を下回ったのは9市町村であった。一方計画値を上回った市町村は17.9%の5市町となっている（図31）。

なお、平成18年度における財政安定化基金からの貸付を受けた保険者はなかった。

表11 介護保険特別会計の平成18年度決算

	科目	決算額 (円)	構成比 (%)	前年度増減 (%)
歳入	介護保険料	8,192,038,200	17.4	28.9
	国庫支出金	11,105,686,414	23.5	-2.2
	国庫負担金	(7,863,978,209)	(16.7)	(-9.1)
	調整交付金	(2,896,155,000)	(6.1)	(8.2)
	地域支援事業費交付金(予防)	(66,775,922)	(0.1)	(-)
	地域支援事業費交付金(包括・任意)	(203,505,283)	(0.4)	(-)
	その他の補助金	(75,272,000)	(0.2)	(181.8)
	支払基金交付金	13,100,041,820	27.8	(-2.2)
	介護給付費交付金	(12,996,037,820)	(27.5)	(-2.9)
	地域支援事業費交付金	(104,004,000)	(0.2)	(-)
	県支出金	6,413,169,664	13.6	19.8
	県負担金	(6,278,029,068)	(13.3)	(17.3)
	地域支援事業費交付金(予防)	(33,387,959)	(0.1)	(-)
	地域支援事業費交付金(包括・任意)	(101,752,637)	(0.2)	(-)
	繰入金	7,486,821,975	15.9	1.5
	一般会計(保険給付費関係)	(5,337,910,192)	(11.3)	(2.6)
	一般会計(総務費関係)	(1,692,784,763)	(3.6)	(-2.5)
	介護給付費準備基金	(189,255,276)	(0.4)	(-55.6)
	地域支援事業費(予防)	(44,476,876)	(0.1)	(-)
	地域支援事業費(包括・任意)	(193,293,038)	(0.4)	(-)
	その他	(29,101,830)	(0.1)	(118.6)
	繰越金	828,188,170	1.8	52.6
	財政安定化基金貸付金	0	0.0	-
その他の収入	77,254,534	0.2	-26.9	
計	47,203,200,777	100.0	5.8	
歳出	総務費	1,691,734,173	3.7	-6.2
	保険給付費	42,118,874,726	91.4	2.1
	介護サービス等諸費	(38,777,787,605)	(84.2)	(-1.4)
	予防サービス等諸費	(931,935,315)	(2.0)	(4.9)
	高額介護サービス等費	(578,417,994)	(1.3)	(109.5)
	特定入所者介護サービス等費	(1,767,673,572)	(3.8)	(162.8)
	審査支払手数料	(63,060,240)	(0.1)	(1.7)
	地域支援事業	840,183,000	1.8	(-)
	介護予防事業費	(212,267,274)	(0.5)	(-)
	包括的支援事業・任意事業	(627,915,726)	(1.4)	(-)
	財政安定化基金拠出金	47,062,000	0.1	23.8
	基金積立金	364,642,759	0.8	95.6
	公債費	95,466,336	0.2	1.8
	諸支出金	903,698,163	2.0	120.4
計	46,061,661,157	100.0	5.2	
	※うち介護給付費(再掲) (公費負担の積算基礎)	42,116,982,286	<対計画> 95.5	-
	歳入歳出差引残額	1,141,539,620	-	-
	準備基金保有額(H19.3.31現在)	1,418,284,508	-	-

※ 歳入歳出差引残額は平成19年度に繰り越され、国・支払基金への償還財源、準備基金への繰入財源、総務費への繰入財源などに充当される。

図29 歳入の内訳

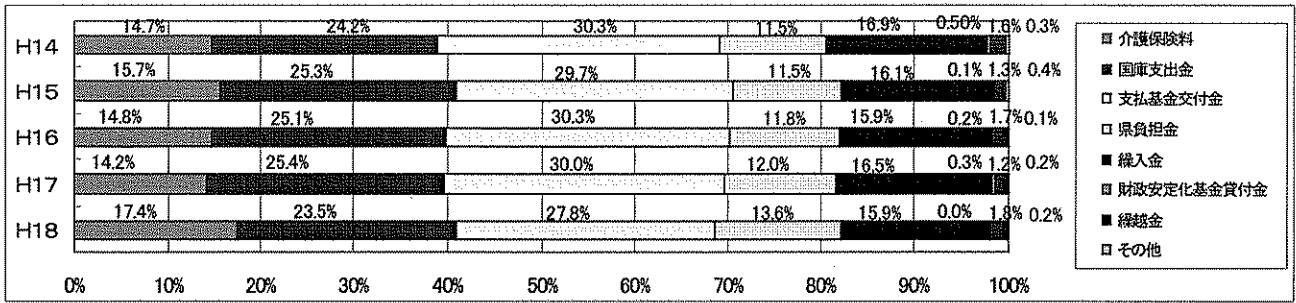


図30 歳出の内訳

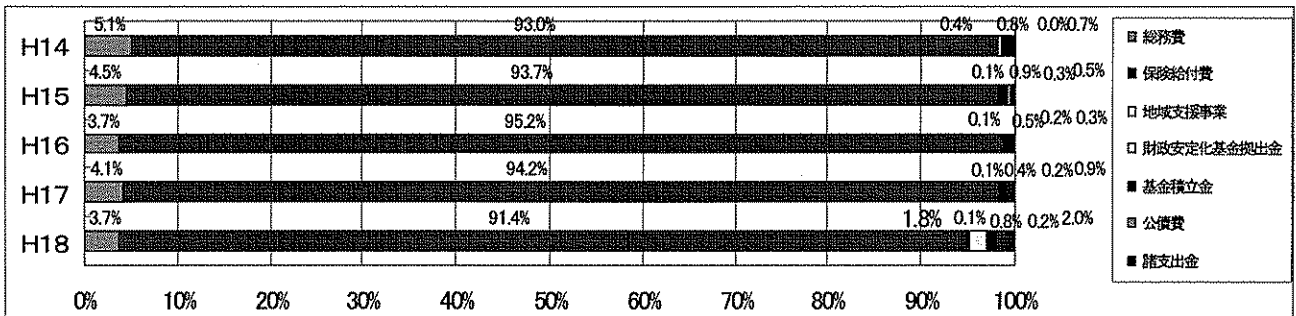


図31 市町村別対計画値

